

平成 12 年度
年 次 経 済 報 告

- 新しい世の中が始まる -
説 明 資 料

平成 12 年 7 月
経 済 企 画 庁

当資料は、年次経済報告の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接年次経済報告本文によられたい。

目 次

第 1 章	自律的回復の芽生えがみられる日本経済	1
第 1 節	最近の日本経済	1
1	在庫調整と生産	1
2	持ち直しの動きが明確になっている設備投資	1
3	企業収益及び過剰債務の改善	3
4	依然厳しい雇用情勢	5
5	横ばい状態にある個人消費	5
6	景気の下支え役を果たした住宅投資	7
7	輸出入を通じたアジア経済との好循環	7
8	安定続く物価	9
9	景気を下支えした公共投資	9
10	金融面の動向	11
第 2 節	自律的回復のシナリオ	13
第 2 章	持続的発展のための条件	13
序	明治以来の日本の経済	13
第 1 節	新技術と日本経済	15
1	IT（情報通信技術）などの新技術の経済への影響	15
2	新技術の特性	15
3	新技術と人材	17
4	新技術と組織	17
5	日本経済の体質と新技術	19
6	知的競争のルール	21
7	経済政策への含意	21
第 2 節	持続的発展のための公的部門のあり方	23
おわりに		29

第1章 自律的回復の芽生えがみられる日本経済

第1章 第1節 最近の日本経済

1. 在庫調整と生産

緩やかな増加の続く鉱工業生産

鉱工業生産は、99年7 - 9月期以降、緩やかな増加を続けている
IT関連とアジア向けを中心にした輸出の寄与が大きい。
前回の回復局面と比較すると、今回は初期段階での増加は大きい

在庫調整は終了

生産者在庫は、98年1 - 3月期をピークに調整が続き、バブル崩壊後の最低水準を下回った後、2000年1 - 3月期には増加に転じた
在庫過剰感も改善が続き、95年ごろの水準にまで低下

在庫循環は依然存在

製造業の売上高に比べた在庫は、長期的には、大企業を中心に低下
しかし、在庫水準D Iの予測と実績の差が近年縮小しているとは言い難い

緩やかに増加する第3次産業

第3次産業は、運輸・通信業や金融・保険業が伸び、緩やかに増加
ただし、卸売・小売業等の低迷で、回復テンポは前回局面と同程度

2. 持ち直しの動きが明確になっている設備投資

99年の設備投資

製造業は、旺盛なIT関連需要を背景に電気機械等が持ち直して7 - 9月期以降、前年比減少幅が縮小、非製造業は、サービス業（特にリース）や通信等が持ち直して10 - 12月期は前年比増に転じた

前回回復局面と同様、特定業種が牽引している
機械受注、設備投資計画に改善傾向

製造業・非製造業ともキャッシュフロー要因が改善しているが、債務返済を優先している産業もある。中小企業では資金調達環境が改善

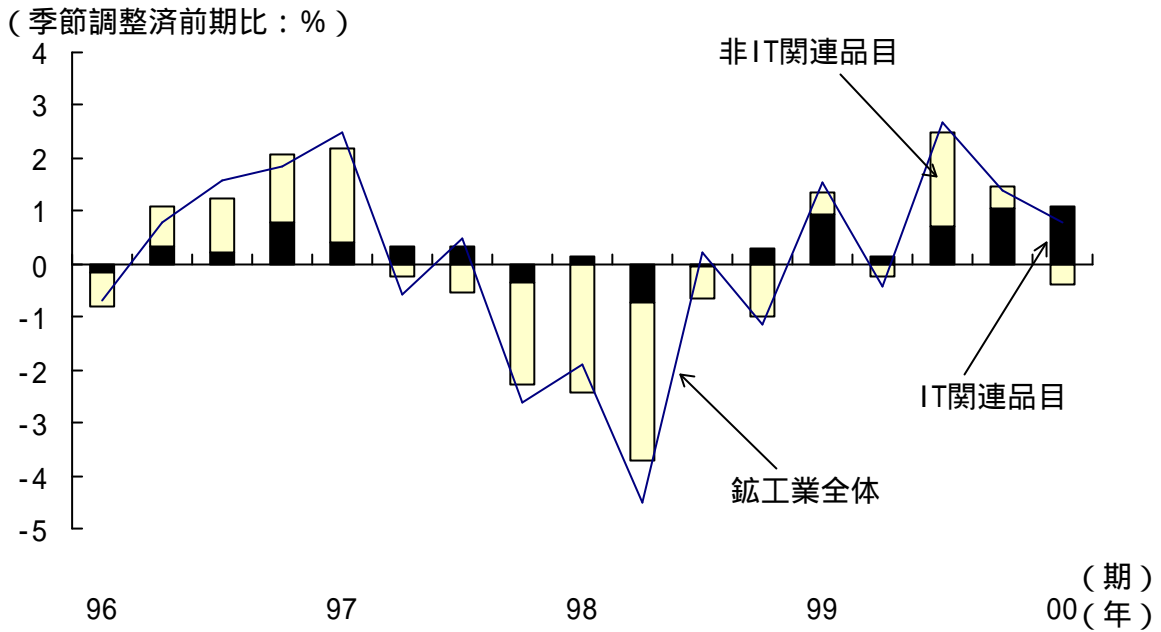
減少のみられる「過剰設備」

設備過剰感は改善しているが、まだ水準は高い

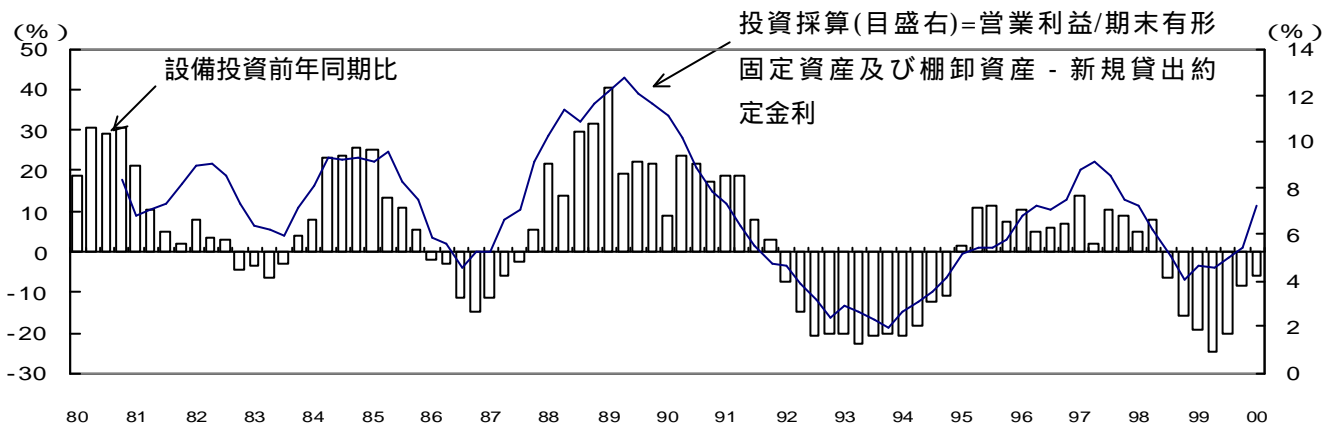
投資採算等との関係

期待成長率の低迷、過剰設備の存在等により、最近は過去に比べると関係性が希薄に

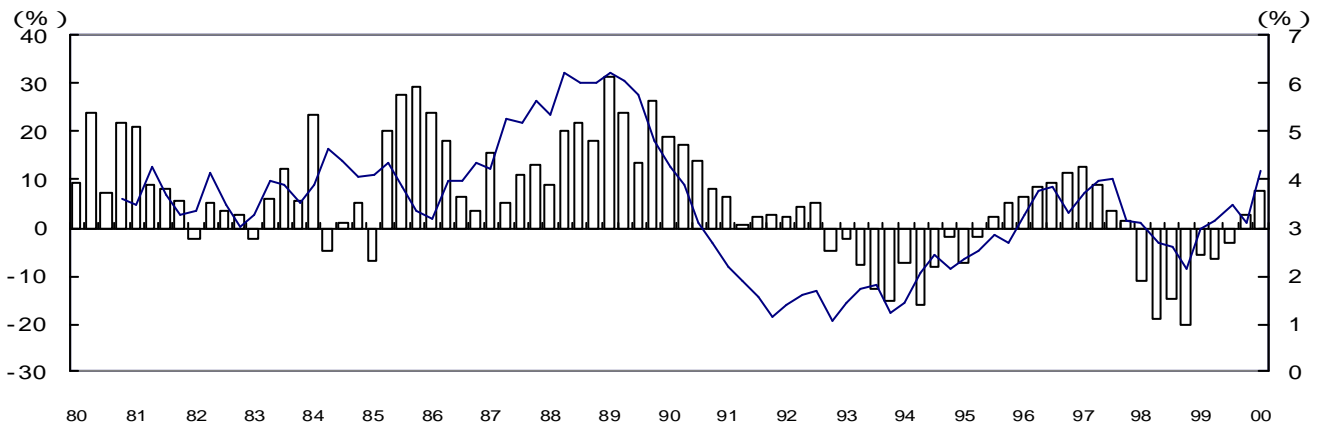
第1-1-1(1)図 鋳工業生産におけるIT関連品目の寄与



第1-1-2(10)図 投資採算と設備投資
製造業



非製造業



3. 企業収益及び過剰債務の改善

3. 企業収益及び過剰債務の改善

1) 改善する企業収益

改善する企業収益

経常利益の水準は製造業では96・7年頃、非製造業では大企業では過去最高水準、中小でも89年頃や97年頃の高い水準にまで改善している。全体では前回の景気の山である97年1-3月期を越えている

上場企業の3月決算をみると、経常利益では大幅な増益となったものの、一方で多額の特別損失を計上したことから最終損益は低水準に留まった。これはリストラ費用に加え、「時価会計」などの新会計基準への対応を迫られたことによるものと思われる

収益回復パターンの特徴

- ・特に非製造業で売上高の回復が遅れる中、製・非製ともに人件費・変動費などを抑制して利益を回復させている

業況判断は改善

企業の業況判断はなお厳しいものの、改善
過去の局面と比較すると、中小・非製造業で改善のテンポがやや前を下回っている

2) 企業債務の現状

- ・98年度に債務比率は上昇したが、その後キャッシュフローが増加することで負担感は減少

3つの過剰の相互関係

足許改善がみられるが、今次後退局面の初期まで戻ってはいない
設備と雇用...製造業では、雇用の改善の方がより進んでいる傾向
非製造業ではサービス業を除き設備と雇用はほぼ同様に改善
設備と債務(債務償還年数)...製造業では、過半の業種で設備と債務がほぼ並行して改善。非製造業では、建設・不動産等を除き債務の方がやや改善が進む

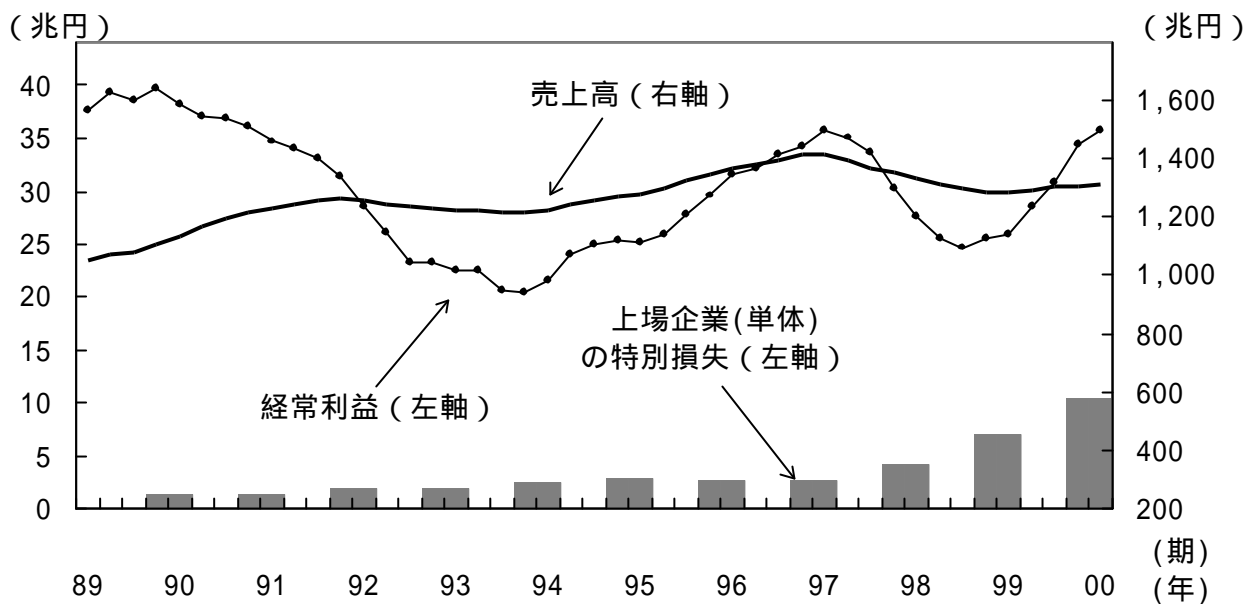
3) 倒産の状況

増加する倒産

倒産件数は98年10月に中小企業金融安定化特別保証制度が導入されて以降、99年初めまで大幅に減少したが、2000年3月に再び増加し、保証制度が導入される前の水準に近づいている

要因別にみると、いわゆる不況型倒産の割合が大きくなっている。また、上記特別保証を利用した企業の倒産は2000年5月は353件となり、やや増加

第1-1-3(2)図 売上高・経常利益と上場企業の特別損失



(備考) 1.大蔵省「法人企業統計季報」、大和総研資料により作成。

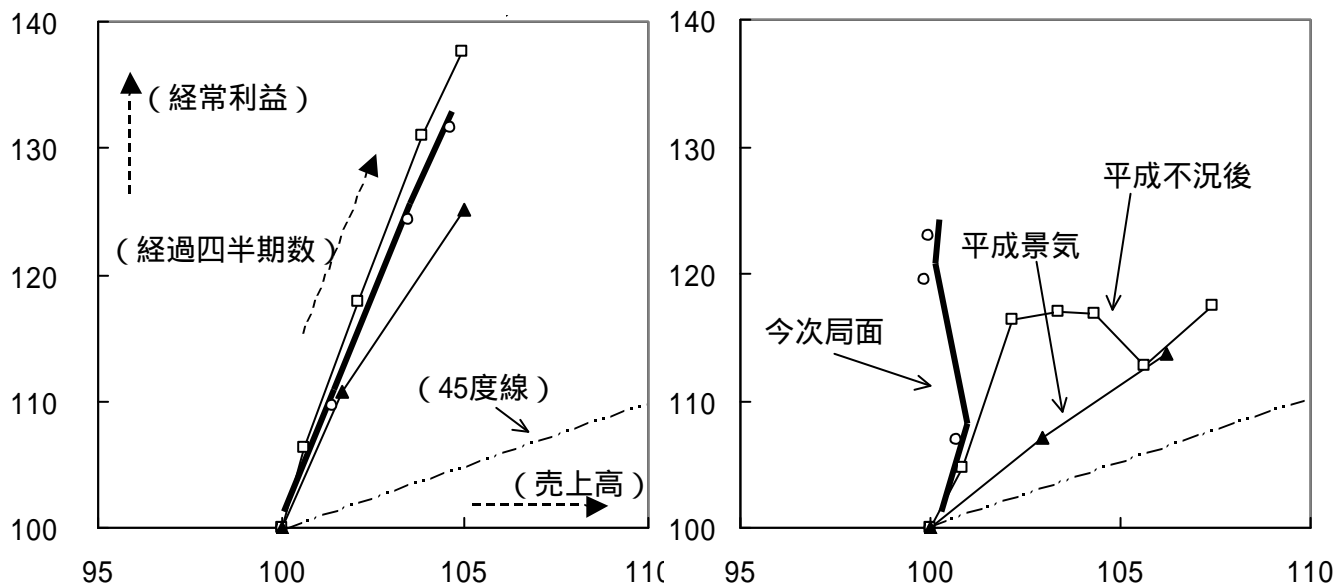
2.上場企業の特別損失金額(年度ベース)については、89年度から99年度まで連続してデータの取れる873社(単体)を対象に集計。

3.売上高 経常利益については、当庁にて季節調整値をかけた後、年度ベースに換算した。

第1-1-3(3)図 景気回復局面における収益回復パターン

製造業

非製造業



(備考) 1.大蔵省「法人企業統計季報」により作成。

2.横軸は売上高(景気の谷=100)、縦軸は経常利益(同)。指数は季節調整値(3期移動平均)により算出。

4 . 依然厳しい雇用情勢

減少続く雇用者数

- ・ 常用雇用が減少し、臨時・日雇は増加が続く
- ・ 足下では大企業で雇用が増加し、中小企業で減少
- ・ 残業時間は99年4 - 6月期、求人数は99年半ば頃から増加

構造的・摩擦的失業率の上昇

- ・ 完全失業率は2000年2月には4.9%と既往最高
- ・ 需要不足による失業とともに、構造的・摩擦的な要因による失業も増加

進む賃金・雇用調整

雇用者数と賃金の調整はともに進み、労働分配率は低下

雇用調整

- ・ 景気の緩やかな改善、雇用調整の進展により雇用過剰感には改善
- ・ ただし、景気回復に伴う雇用の増加は昔より緩慢に

賃金調整

- ・ 賃金はボーナスの動きを反映して減少が続いていたが、持ちなおしの動き
- ・ ただし、最近では収益の伸びに対する賃金の伸び率が小さくなる傾向

5 . 横ばい状態にある個人消費

横ばい状態にある個人消費

- ・ 個人消費は、おおむね横ばい状態。消費の回復テンポは前回より遅い
- ・ 定期収入の低迷に加え、夏・冬の賞与の減少により可処分所得は減少

持ち直した消費者マインド

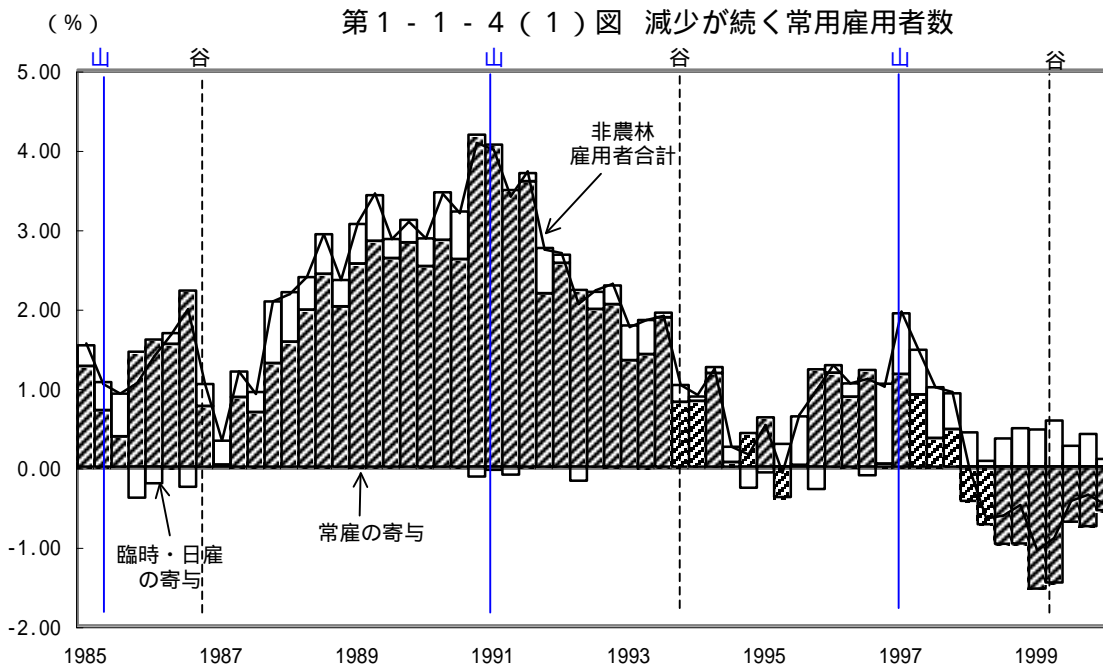
- ・ 所得の低迷に加え、消費者マインドの悪化が97年以降の消費低迷の背景となっていたが、消費者マインドは最近改善
- ・ 収入が増加して行けば、消費も徐々に回復する状況に
- ・ 但し、将来に関する不確実性が高まったことは消費を抑制する要因となっている
- ・ 非人的資産(土地、住宅、金融資産等の合計)も横ばい傾向

低迷している耐久財支出

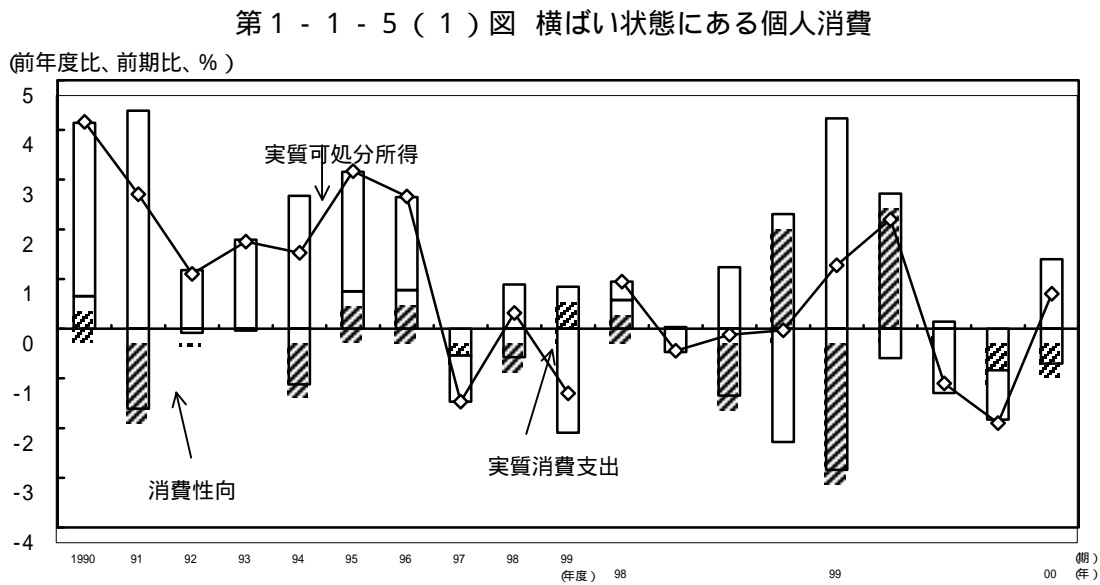
- ・ 耐久財支出は、ストック調整や耐用年数の長期化から低迷した。
- ・ ただし、パソコン販売の好調さや、ストック調整の進展など、明るい動きもみられる

住宅ローン負担

- ・ 30、40歳代で住宅ローンの負担が増大



(備考) 総務庁「労働力調査」により作成。



- (備考) 1.総務庁「家計調査」、経済企画庁「国民経済計算」による。
 2.1990～98年度及び98年第1四半期～99年第1四半期は国民経済計算、
 99年度及び99年第2四半期以降は家計調査(勤労者世帯)の数値を用
 いている。

6. 景気の下支え役を果たした住宅建設

99 年前半を支えた持家の盛り上がり

持家着工は 99 年前半に大きな盛り上がり

⇒ 背景には、住宅ローン減税や低金利

特に住宅金融公庫の融資を受けた持家建設が大きく増加

⇒ 逆に年後半には、基準金利の上昇の影響もあり、減少傾向

99 年後半から増加した分譲マンション

99 年後半は、持家に代わり、分譲マンションの着工が増加

⇒ 用地取得など着工までに時間がかかるため、住宅減税の影響が持家よりも遅れて現れた

{ 低金利、価格低下などを背景に、好調が続くマンション販売
住宅減税の期限の延長

⇒ 分譲マンションの着工は当面堅調に推移

7. 輸出入を通じたアジア経済との好循環

対アジアを中心に増加した輸出入

・ 輸出入数量は、対アジアを中心に増加。半導体等 I T 関連製品が輸出入にプラス寄与しており、また中国からの繊維製品輸入も急増

⇒ アジア経済は急速に回復し、日本経済とアジア経済との好循環がみられる

国際収支の動向

・ 貿易収支黒字及び所得収支黒字が減少した結果、経常収支は黒字幅縮小（対 GDP 比 98 年 3.2% 99 年 2.5%）

・ 対内株式投資等による資本流入の結果、資本収支は赤字幅縮小

・ M & A を中心に対内直接投資も大幅増

・ 経常収支の黒字を外貨準備の増加で吸収する度合いが高まっている

円高の影響と対応力

・ 99 年は実質実効レートでみても円高が進行

・ 企業の円高対応力は長期的にみて向上している

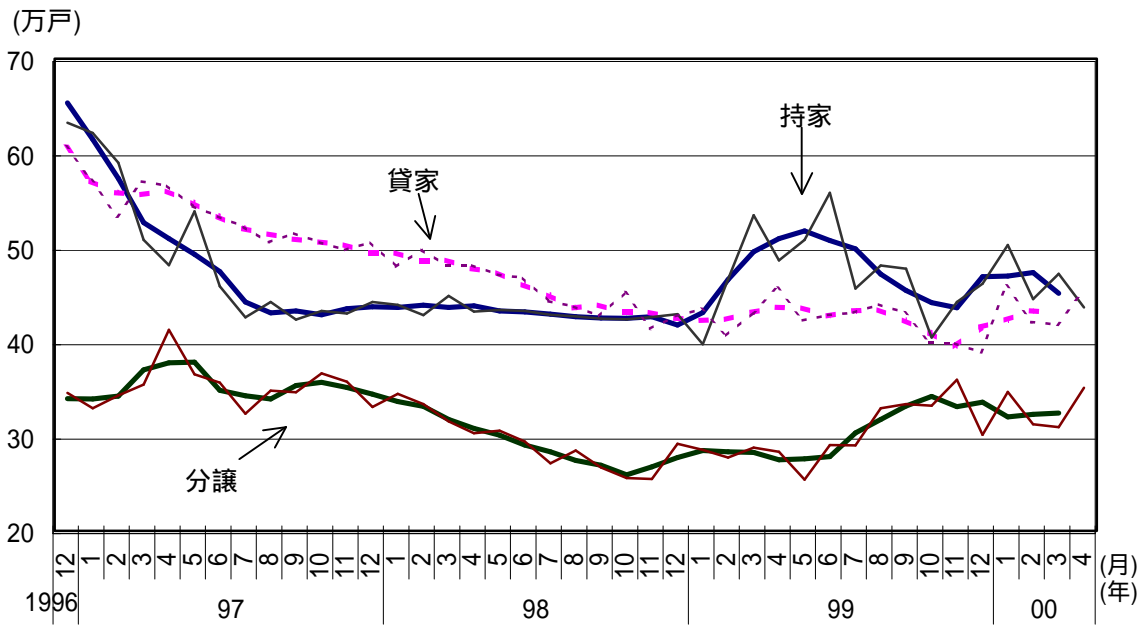
輸出の価格転嫁率の上昇

先物市場等を通じた企業のリスクヘッジの多様化

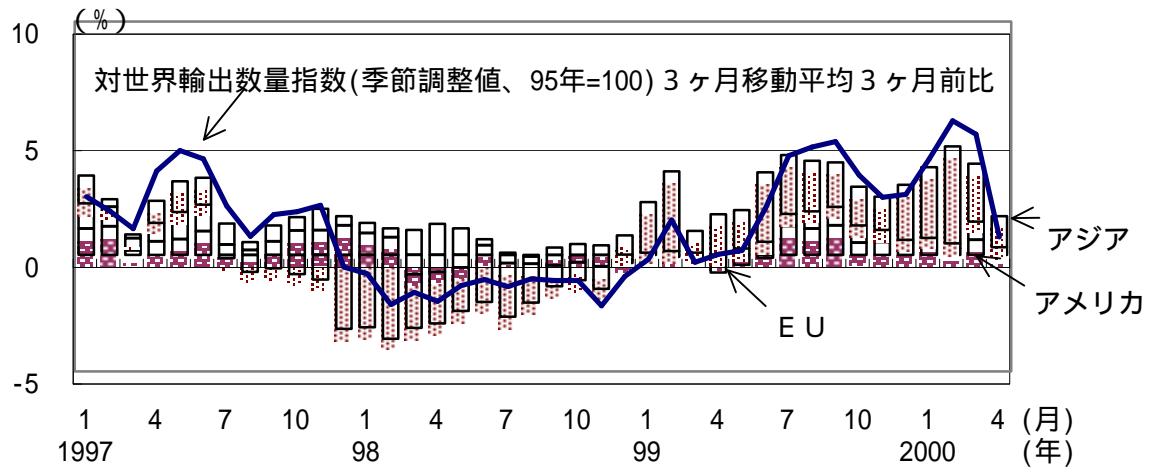
アジア経済との好循環（アジア向け輸出の価格弾性値小）等

・ ただし、急激な円高は依然懸念要因

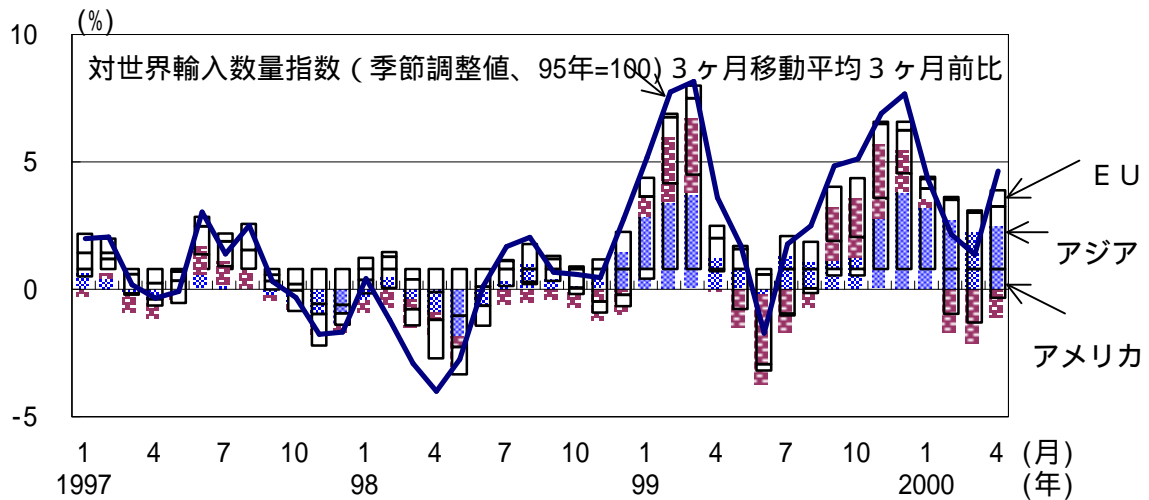
第 1 - 1 - 6 (1) 図 住宅着工の最近の動向(利用関係別)



第 1 - 1 - 7 (1) 図 輸出数量の地域別寄与度分解



第 1 - 1 - 7 (3) 図 輸入数量の地域別寄与度分解



8 . 安定続く物価

国内卸売物価が前年比プラスに転じたのに、消費者物価は何故マイナスか
石油製品価格の上昇は消費者物価の方が小さい(販売競争の激化等が背景)
賃金の低迷、規制緩和等により消費者物価のみに含まれるサービス価格の上昇率が鈍化
低価格専門店等に代表される消費市場の業態変化

原油価格上昇の物価への影響

生産者及び流通段階で、コスト削減と利益の圧縮によるマージン率の低下
過去に比べ高水準の石油備蓄が確保されていることによる不安感の低下
原油価格の上昇に比べ、石油製品価格の上昇は小さい

デフレスパイラル懸念の後退

- ・景気が改善 需給要因が改善 デフレスパイラル懸念は一頃より後退
- ・インフレを加速しない失業率は、現在の失業率より低い 労働市場からの物価押し下げ圧力はなお存在している可能性

9 . 景気を下支えした公共投資

景気を下支えした公共投資

民間需要の回復力が弱いなか、需要面から景気を下支えする大きな役割

- ・ 公的固定資本形成は、98年10-12月期以降3四半期連続で増加し、99年7-9月期以降は減少。

年半ばから前年を下回った公共工事着工

公共工事着工は、99年1~5月には前年を上回り、その後低調となったが、年度末には減少幅が縮小。

国に比べて、地方の着工の減少が目立つ。

公共工事出来高は、98年10月以降1年間にわたり前年比プラスの後マイナスに転じたが、民間の建設工事の減少幅は縮小。

2000年度予算

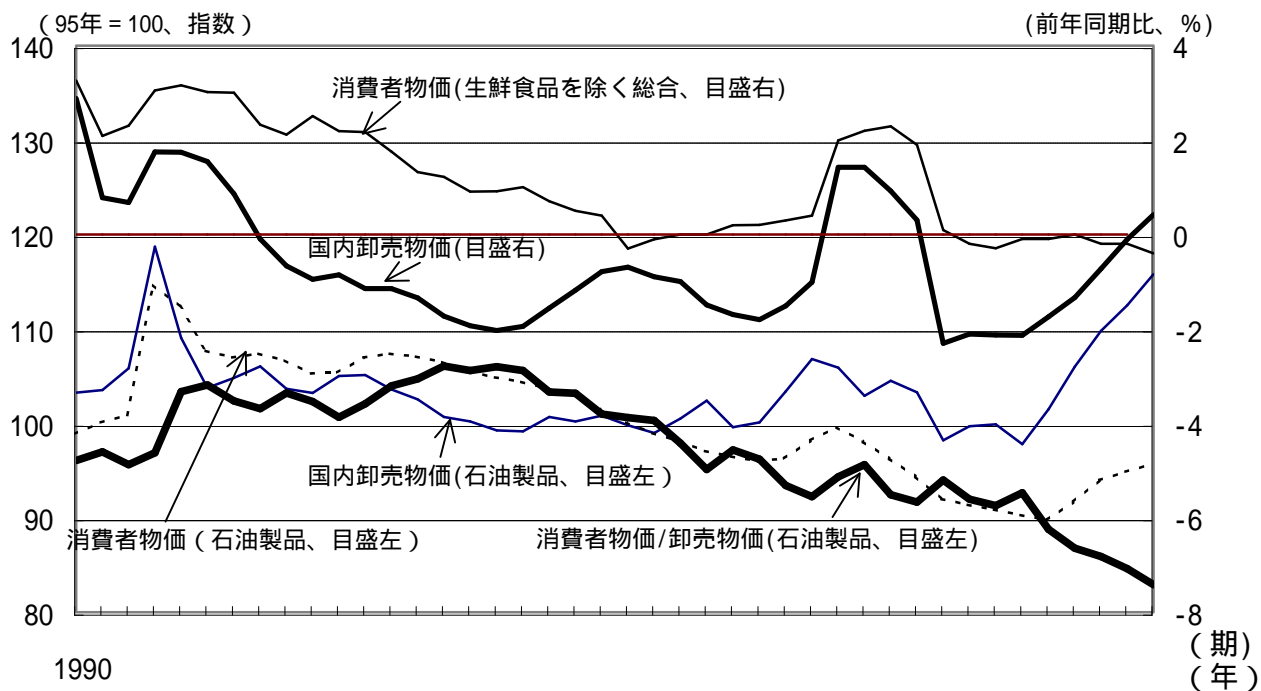
基本的考え方



- ・ 公共事業関係費 前年度当初予算と同額(9.4兆円)を確保
- ・ 公共事業等予備費 前年度と同額の5,000億円を計上

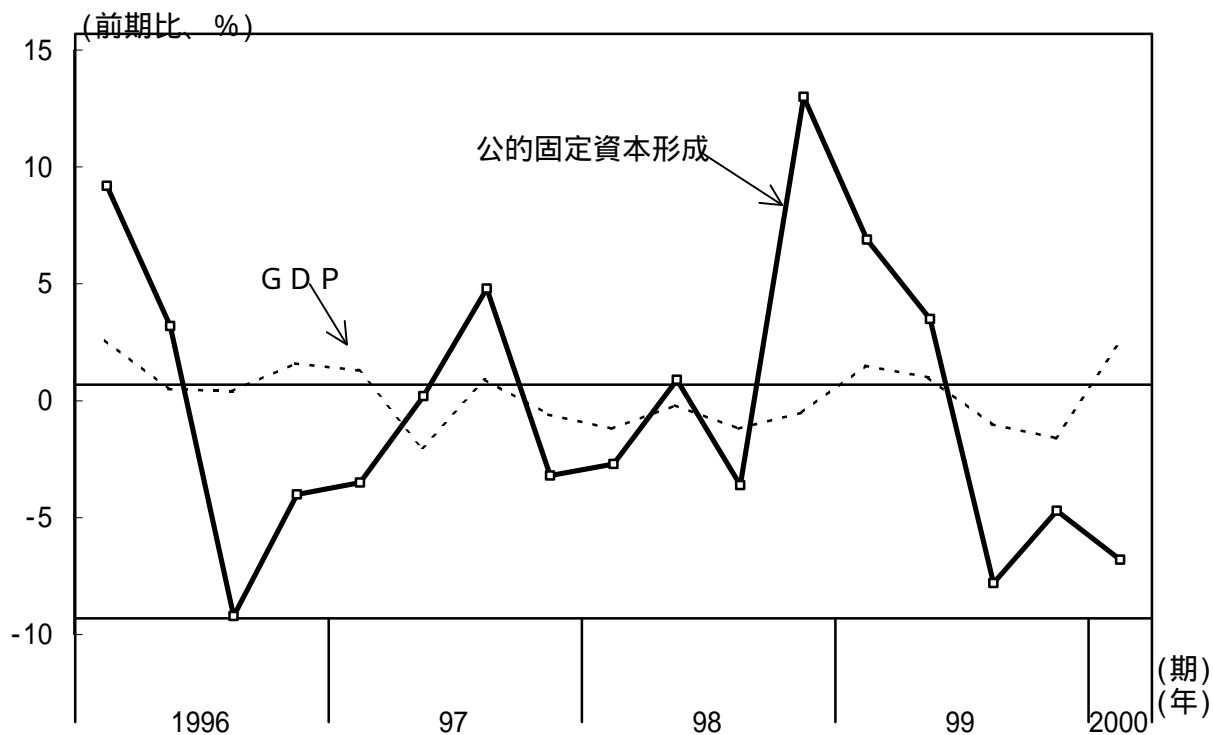
公需から民需へのバトンタッチを円滑に行い、
民需中心の本格的な景気回復を実現するとともに、
我が国経済社会の構造改革の推進を図る。

第1-1-8(6)図 卸売物価と消費者物価の比較(総合、石油製品)の推移



- (備考) 1. 日本銀行「卸売物価指数」、総務庁「消費者物価指数」により作成。
 2. 国内卸売物価(石油製品)は消費者物価(石油製品)の品目(ガソリン、プロパンガス、灯油)と同じ品目を加重平均したものである。
 3. 国内卸売物価の2000年第2四半期は4、5月の平均値。
 4. 消費者物価の2000年第2四半期は4月の値。

第1-1-9(1)図 公的固定資本形成とGDP



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」により作成。
 2. 実質ベース。

10. 金融面の動向

各種マーケット・金融指標の動向

金融市場については、ゼロ金利政策等の影響を受けて、長・短金利は共に低い水準で推移している

貸出の低迷等を背景にマネーサプライは一層伸び率を低下させている。但し、マーシャルのK ($(M2+CD)/\text{名目GDP}$) は過去最高水準を更新している。

金融市場は安定し、流動性懸念は後退した

株価は上昇基調で推移してきたが、2000年4月半ば以降米国株価の調整等を背景に弱含んで推移している。なお、4月後半の日経平均株価の下落については、日経平均株価の銘柄入替がその新旧系列の間に一種の断絶をもたらした影響が大きかったものと考えられる

不良債権問題の進展状況

不良債権の開示の拡充や自己査定精度向上により、95～96年の景気回復時に比べて、不良債権の処理状況は格段に透明性を増し、その処理もより適切に進められていると考えられる

今後の景気や資産価格の動向にもよるが、大手行については不良債権問題はほぼ峠を越えたものと考えられる。もっとも、地域銀行の一部や、地域銀行より規模の小さい業態のなかには、相対的に自己資本比率の低い金融機関が見られ、こうした金融機関の貸出行動が抑制的になるリスクについては引き続き注視が必要と考えられる。

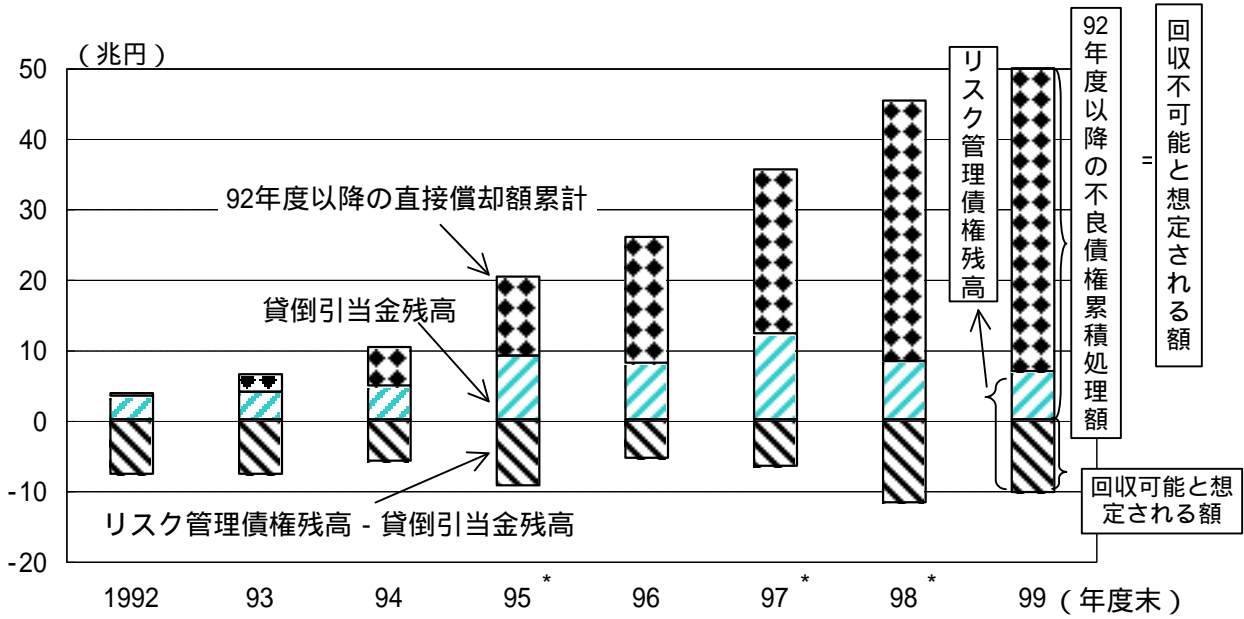
貸出の低迷

いわゆる「貸し渋り」に対する政策対応は、貸出の増加に一定の効果をもたらしたものの、資金需要の弱さを反映して、貸出動向の低迷が続いている

大手金融機関のリスク許容力は回復したが、不動産担保に依存しにくくなった中で、金融機関のリスク評価能力が不十分であることも貸出低迷の一因となっている

今後の貸出増加のためには、景気の本格回復に加えて、金融機関にリスク管理体制等の整備を促す方向で金融検査を実施していくことや債権流動化市場が着実に成長していくことが重要である

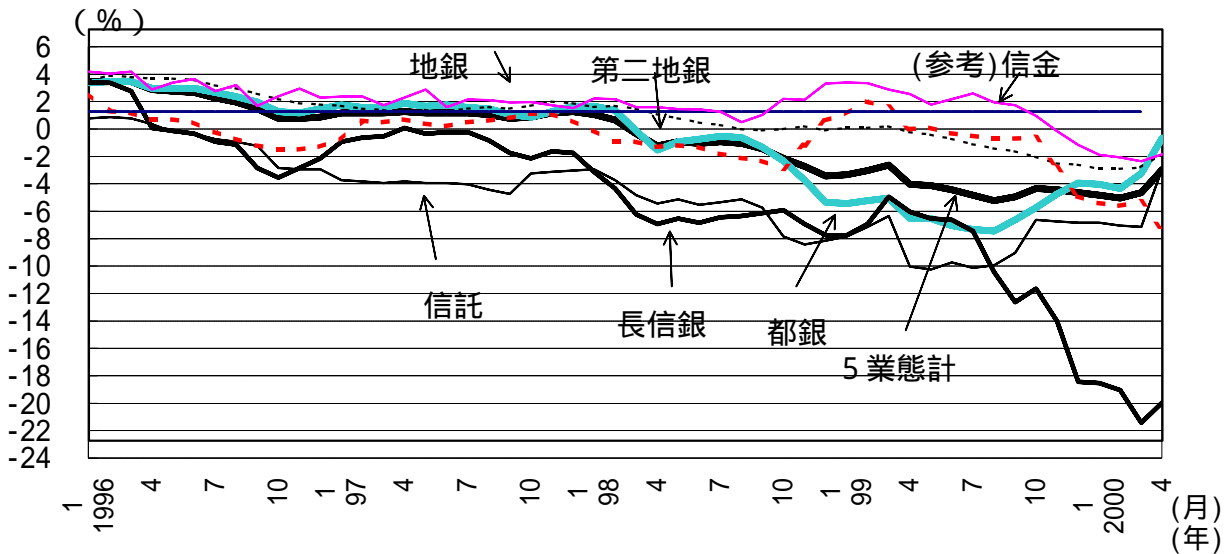
第1-1-10(9)図 大手銀行の不良債権処理の推移



92年度以降の不良債権累積処理額の増加は、景気悪化や担保価値の下落による増加の他、リスク管理債権の計上基準変更に伴う増加を含んでいる（*がついている年度は計上基準が大きく変更されている）。

- (備考) 1. 金融監督庁「11年9月末におけるリスク管理債権等の状況」、全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」により作成。
 2. 北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行を除いた大手16行（都銀9行、長信銀1行、信託銀6行）の計数。
 3. 破綻先債権、延滞債権は、97年度以前と98年度以降では計上基準が異なる。
 4. 貸倒引当金は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の合計。
 5. 99年度の計数は、各銀行が決算発表で公表した単体ベースの数字。

第1-1-10(12)図 貸出（平残）の推移（前年同月比伸び率）



- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、全信連総合研究所「全国信用金庫預金・貸出金」により作成。
 2. 信金の貸出金については月末残高を使用。

第1章2節 自律的回復のシナリオ

1. 景気の自律的回復への動き

- ・設備投資の持ち直しなど、前向きの動きが出てきており、景気の緩やかな改善を支える 家計部門への波及が始まりつつある

2. 今後の景気を展望する上でのポイント

アメリカ・アジア経済の動向及び景気下支え政策をどうみるか

a) 今後のアメリカ・アジア経済の動向

- ・アメリカ経済は先行き不透明感もあるが、財政金融政策にかなりの余地
- ・アジアの生産する情報関連財に対する需要は当面堅調が続く

b) 景気の下支えをしてきた政策を緩和しても大丈夫か

- ・財政支出の減少は相応の景気抑制効果

まずは景気の本格的な回復を確実にする観点から経済運営に万全を期すことが必要

- ・金融政策は、豊富で弾力的な資金供給を行うなど、引き続き適切かつ機動的に運営することを期待

リストラを伴った回復であり、今後の回復が緩やかになる可能性

- ・求人数増加、新卒への需要も反転の兆し、一方で市場のミスマッチも大きい 新技術（IT）の影響を受けた回復
- ・設備投資がITブームで急激に高まっていく可能性は低い一方、IT関連の過剰投資が将来の供給力過剰を招くことは起こりにくい

第2章 持続的発展のための条件

第2章 序 明治以来の日本の経済

日本経済の発展

- ・日本経済は約100年の間に一人当たり実質国民所得が約28倍になるなど大きく発展

- ・経済構造は大きく変化。第1次産業 第2次産業 第3次産業へ付加価値と労働力がシフト

日本の経済発展の特徴

- ・この間、ほぼ一貫して得意だったのは、
人材を重視し、人材が能力を発揮するような環境を整える
外国の文物を柔軟に吸収し、日本の状況に合わせた改善を行う
発展段階に応じた経済体質を作り上げる、の3点

今後の世界経済の制約要因

- ・地球環境問題、エネルギー、水資源、食料など発展の持続性に疑問を抱かせる要因もある

技術革新を促進・普及させるような環境や市場原理の活用、また公的部門はそれを促すような機能を果たすことへの期待

第1-2-1表 情報関連投資について

(構成比 :%)

	収益環境に 関係なく実 施	収益環境を 脱みながら も他の投資 よりは優先	コスト効果 を脱みつつ 実施	情報関連投 資を実施す る予定はな い
全規模	7.8	12.0	64.2	16.0
大企業	7.5	10.7	70.8	11.0
製造業	8.2	12.2	73.8	5.8
非製造業 (除く電力)	7.3	9.3	66.1	17.4
中堅 中小企業	8.0	12.9	59.3	19.8
製造業	7.0	12.1	63.2	17.7
非製造業 (除く電力)	8.8	13.7	56.8	20.7

(備考) 1. 日本興業銀行「1999・2000年度設備投資アンケート調査結果」
(2000年2月調査)により作成。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満。

第2-序-2表 経済構造の変化

産業構造の変化(付加価値 :名目)

(構成比 :%)

暦年	1885	1900	1920	1940	1960	1970	1980	1998
第1次産業(農林水産業)	45.2	39.4	30.2	18.8	12.8	5.9	3.6	1.7
第2次産業	14.7	21.2	29.1	47.4	40.8	43.1	37.8	31.7
鉱業	0.8	1.8	3.4	2.7	1.5	0.8	0.5	0.2
製造業	10.7	15.0	20.6	37.0	33.8	34.9	28.2	22.6
建設業	3.2	4.5	5.0	7.7	5.5	7.5	9.0	8.9
第3次産業	40.2	39.4	40.7	33.8	46.4	50.9	58.7	66.7
卸売・小売業	-	-	-	-	11.4	13.9	14.8	11.3
金融・保険業	-	-	-	-	3.5	4.1	5.0	4.7
不動産業	-	-	-	-	7.4	7.8	9.1	13.5
運輸・通信業	2.5	3.7	6.5	4.9	7.3	6.7	5.9	6.3
サービス業	-	-	-	-	7.4	9.3	11.3	17.5
政府サービス	3.5	3.1	2.9	3.4	6.2	6.1	8.2	8.0
その他	-	-	-	-	3.3	0.0	4.4	5.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考) 1.1940年以前と1960年以降は、概念上必ずしも一致しない。

2. 不動産業の付加価値には、帰属家賃も含まれている。

第2章第1節 新技術と日本経済

1. IT(情報通信技術)などの新技術の経済への影響

情報通信技術革新の長期的インパクトはまだ十分明らかではないが、過去の蒸気機関、電力、自動車などに匹敵する大きな技術革新の波である可能性が高くなってきた。

需要面への影響

設備投資に占めるIT比率は上昇し、最近の景気改善に寄与。

消費に占めるIT比率も上昇。IT製品の価格低下が実質消費を押し上げた。

供給面への影響

製造業の全要素生産性は、伸び率を高めている。

アメリカと同様に、90年代後半からIT投資が生産性向上に寄与。

IT関連財を生産している業種を中心に技術・知識が生産性向上に寄与。

雇用面への影響

IT革命もあって管理職が減少している一方、派遣労働需要は増加傾向。

テレワークなどを通じて在宅勤務等による労働供給が増加。

金融面への影響

インターネットを通じた金融取引で消費者の利便性が向上。

一方で相場の不安定性が増加する危険性。

2. 新技術の特性

新技術の特性

横断的な側面

これまで一見無関係に見えた分野を関連付けた新サービスの登場。

価格低下

価格はITに乗りやすい情報。一方で非価格競争力は引き続き重要。

スピードが要求される

いかに早く実用化するか。

習熟による学習よりむしろビジネスモデル型。

消費者参加型消費やネットワーク型消費の拡大。

インターネットの普及率は一定の値を超えた後急上昇。

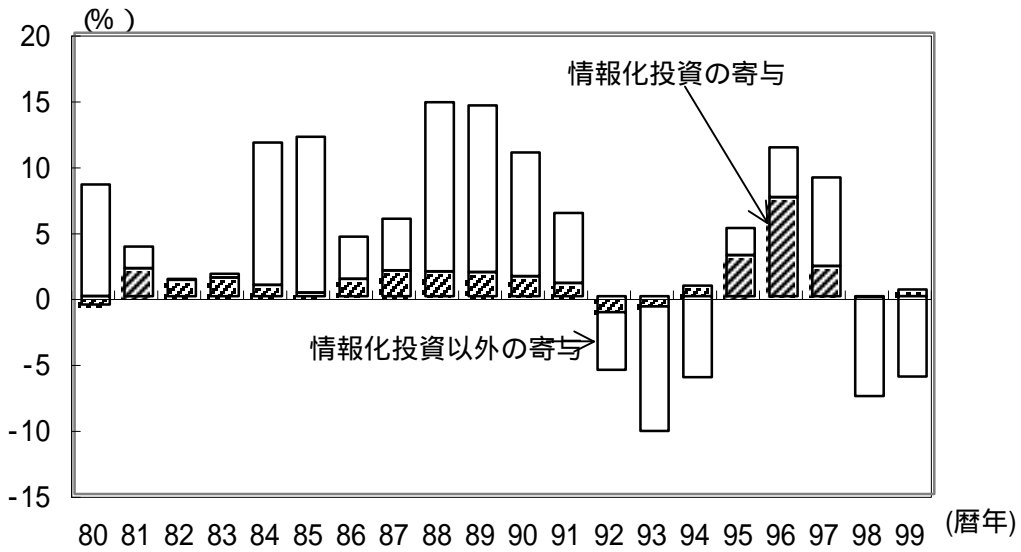
新しい時代の経済のイメージ

資本、労働に加え技術・知識も経済成長にとってより重要な要素になる。

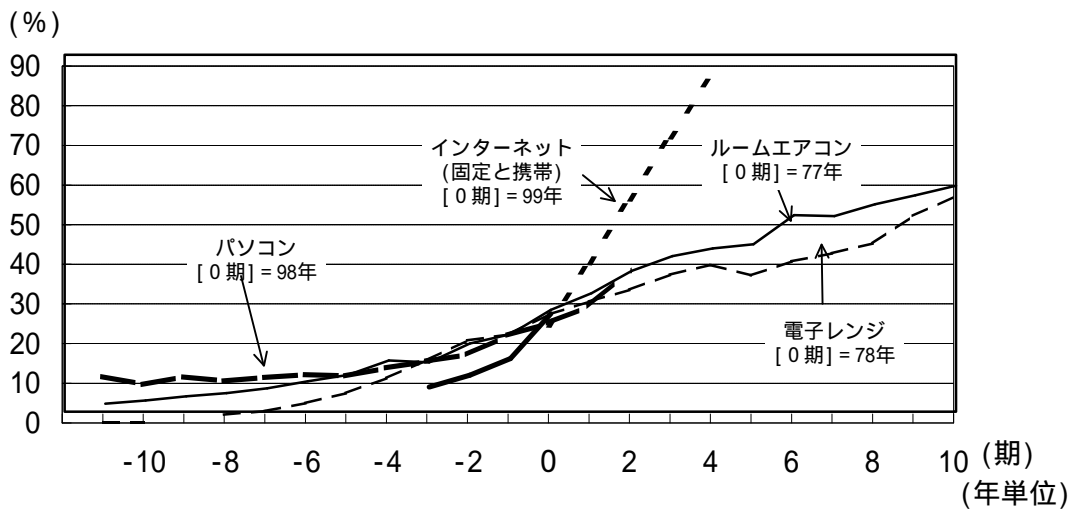
短期間で収益は縮小に向かい、先行者が安泰とは限らない。

景気循環は平準化するか、変動が拡大するか今のところ定かではない。

第2-1-1(2)図 実質民間企業設備(90年基準)の伸びにおける
情報化投資の寄与



第2-1-2(1)図 家電製品と情報関連商品・サービスの普及率の比較



- (備考)
1. 経済企画庁「消費動向調査」、情報通信総合研究所資料により作成。
 2. インターネットは人口普及率、それ以外は世帯普及率。
 3. 各項目とも、普及率25%に最も近づいた年を0期としたもの。
 4. インターネットの0期(99年)以降は情報通信総合研究所による予測値。

3 . 新技術と人材

創造力のある人材の育成

- 学校教育(大学教育)
- ・大学の進学率は上昇
 - ・職業上必要な知識の育成の場としての期待には十分応えていない
- 企業内教育訓練
- ・豊富な職業教育訓練機会を得ている
 - ・集合研修のような全員一律型の教育訓練が主流であり、選択・選抜型への移行は進んでいない
- 社会人教育・生涯学習
- ・社会人教育・生涯学習を受ける人の割合はアメリカに比べて少ない

知恵の時代に適応した教育

- 学校教育の質重視への転換
- 受験勉強よりも大学入学以降の教育を重視する必要
- 新技術に対応できる専門性のある人材の育成
- 学校での情報教育や高齢者の IT 対応力の向上
- 社会人教育・生涯学習の充実

変化の時代に即した労働市場

- 多様な人材が適切な職に就くことができる多様な労働市場の存在が必要
- 正社員以外のパート・派遣労働者の増加
- 高いスキルを持った高賃金雇用の増加
- 高学位新卒や中途採用市場の拡大

4 . 新技術と組織

ロボット技術と IT の差

- ・ロボットは一部の生産工程を丸ごと代替したが、情報のスクリーニング、分析、判断などは IT でも代替困難
- ・IT は人間関係に関する技術であるので、その導入で生産性を上げるには、人事システムを含め組織の再編が必要

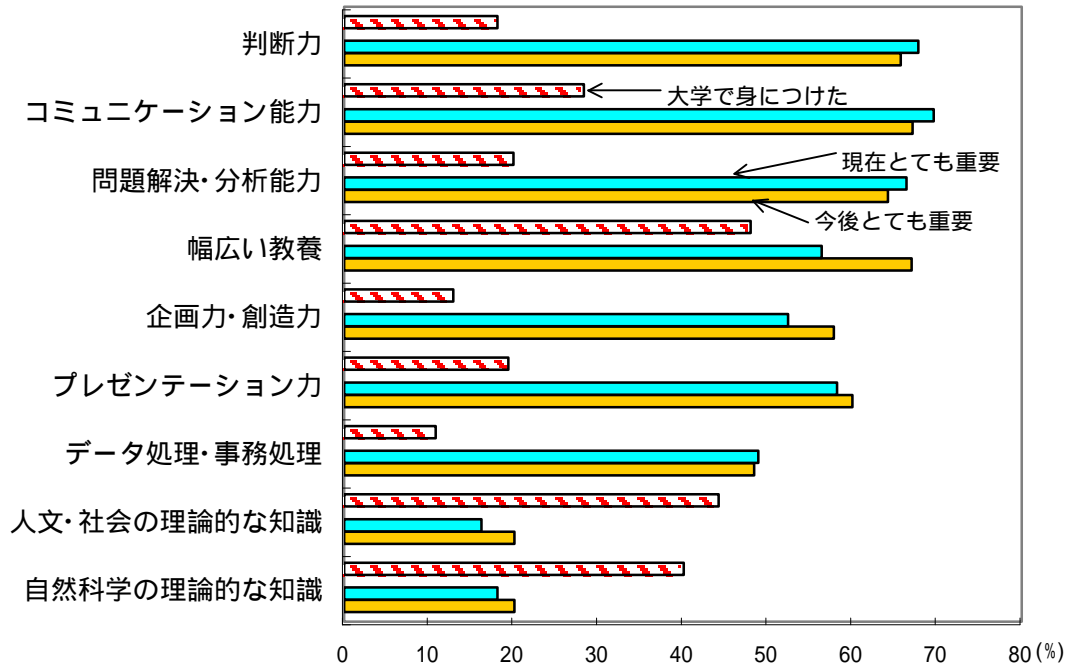
IT が企業間関係に与える影響

- ・外部組織との取引にかかるコストの減少
- ・コア・コンピタンス(最も得意な機能)に特化した小規模起業も促進
- ・アメリカでは外注化進む
- ・日本では企業間の長期的関係が消費者ニーズへの対応を促進してきた。企業間の密接な協力の必要性が増す分野では、引き続き長期的取引関係が維持される可能性も

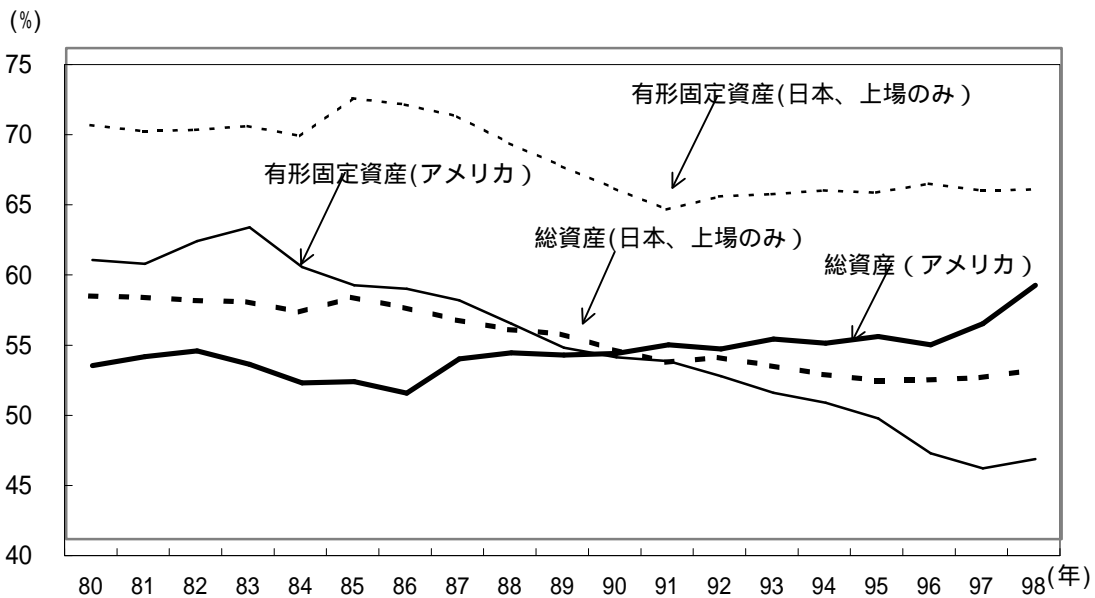
分権化と集権化への IT の影響

- ・どちらが進むかは中央と現場間でやりとりされる情報の性質に依存。現場の情報が標準化される場合は集権化
- ・組織を改革し情報の流れを変えると、当初はストレスが発生 強いリーダーシップが必要

第2-1-3(1)図 職業生活において重要な能力と大学で身につけた能力



第2-1-4(1)図 全上場・公開企業の資産全体に占める上位100社の割合



5 . 日本経済の体質と新技術

安全が背景にあるコンビニの成長

- ・ 夜間は人通りが少ない住宅地でも 24 時間営業が可能
- ・ 多額の現金を持って安全なため、A T M の設置や公共料金の決済が可能
- ・ 横断的な物流拠点として e コマースと結びつける動きもみられる

子供関連産業の成長

- ・ 家計支出に占める子供関連支出の割合は上昇傾向
- ・ アニメやゲームなど子供関連産業では世界をリードする分野もみられる

新技術と高齢化社会

- ・ 高齢者に使いやすい I T の開発で需要拡大の余地がある
- ・ 高齢化は生産能力の点では弱みだが、医療・バイオ、介護分野などで巨大な市場を作り、技術開発のリターンを大きくする

モノ作りを活かした新技術への対応

- ・ 日本の商品開発力は欧米に決して劣っていない
- ・ 品質に厳しい消費者のニーズに対応することで需要拡大の余地がある

共通言語と行き届いた基礎教育

- ・ インターネットの普及率が相当高くなる可能性

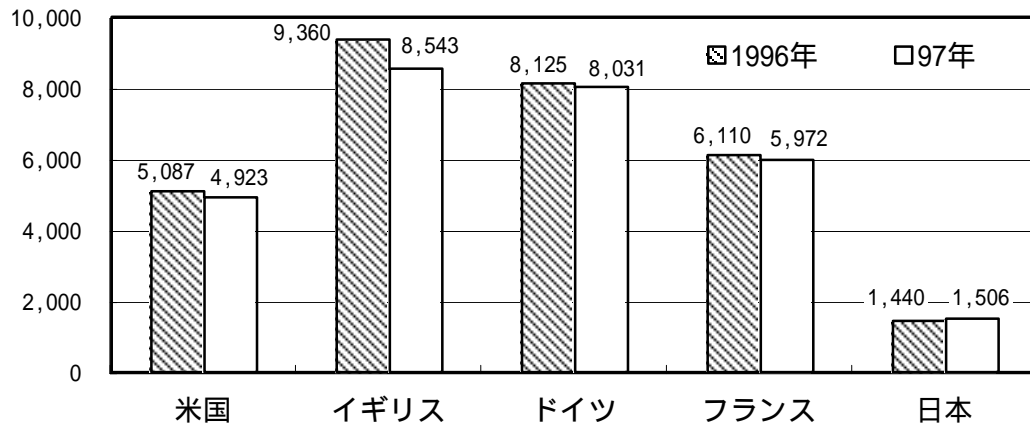
中小企業の技術力

- ・ インターネットを用いた中小企業間のネットワークを通じて一社だけでは難しい商品開発が容易になる可能性
- ・ 特殊分野でも世界を相手にすれば市場は大きい

後発でも活かせる新技術

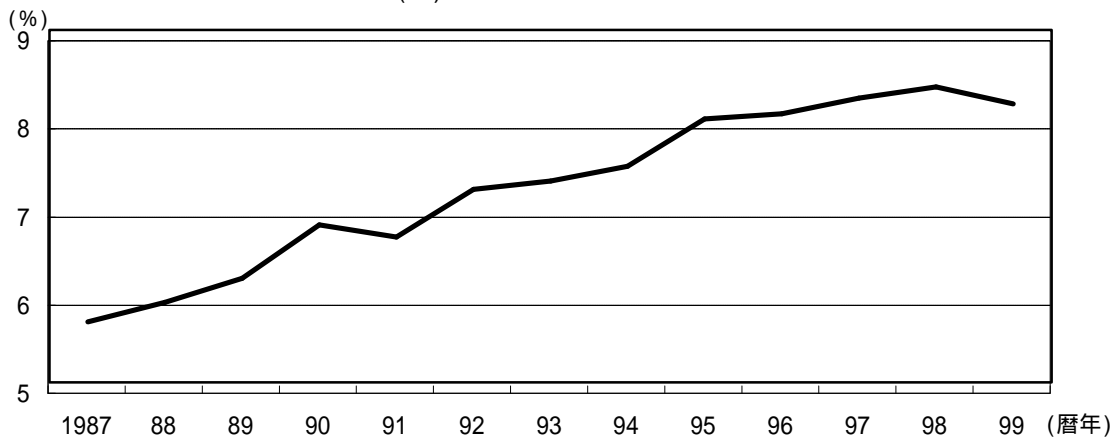
- ・ 後発でも新技術で参入できる余地がある

第2-1-5(1)図 各国の主要な犯罪の発生率



- (備考)
1. 法務総合研究所「平成11年版犯罪白書」による。
 2. 主要な犯罪の定義は各国により若干異なる。
 3. 犯罪認知件数の人口10万人当たりの比率。

第2-1-5(2)図 増加する一人当たりの子供向け支出



- (備考)
1. 総務庁「家計調査」により作成。
 2. 全体の消費支出に占める子供向け支出(18歳未満の世帯人員一人当り)の割合。
 3. 子供向け支出とは、「男子用学校制服」「女子用学校制服」「子供用洋服」「子供用シャツ」「セーター類」「子供用下着類」「子供用靴下」「子供靴」「紙おむつ」「教育」「書斎学習机いす」「文房具」「スポーツ用品」「テレビゲーム」「他のがん具」「通学用かばん」「保育所費用」とした。

6. 知的競争のルール

重要性の高まる知的財産権政策

- ・付加価値の源泉が「情報・知識」にシフトし、知的財産権の重要性が増加
- ・審査期間の短縮や紛争解決のスピードアップ
- ・日本の技術開発は「キャッチアップ型」から創造性の高いものへ
- ・技術貿易の拡大と国際的調和の取れた知的財産政策の必要性の増大
- ・保護と開放のバランスが必要

大学等による知的財産権への取組み

- ・大学が知的財産権に着目・重視することが必要
- ・アメリカなどでは知的財産権に関する大学と産業界のリエゾン機能を果たす機関の活動が充実

7. 経済政策への含意

情報ネットワークに関するインフラ整備

- ・情報アクセスコストの低減
- ・電子認証等のルールの確立
- ・サイバーテロ対策、ニセ情報問題
- ・国際的取引の紛争処理

独占禁止法の明確な運用

規制対象等の明確化

- ・放送と通信の融合、バイオ技術と倫理、新素材と性能規定

縦割り行政の弊害防止

行政の電子化、インパクの推進

財政支出の構造を知的基盤整備重視へシフトする必要

- ・教育の情報化、情報ネットワークに関するインフラの整備

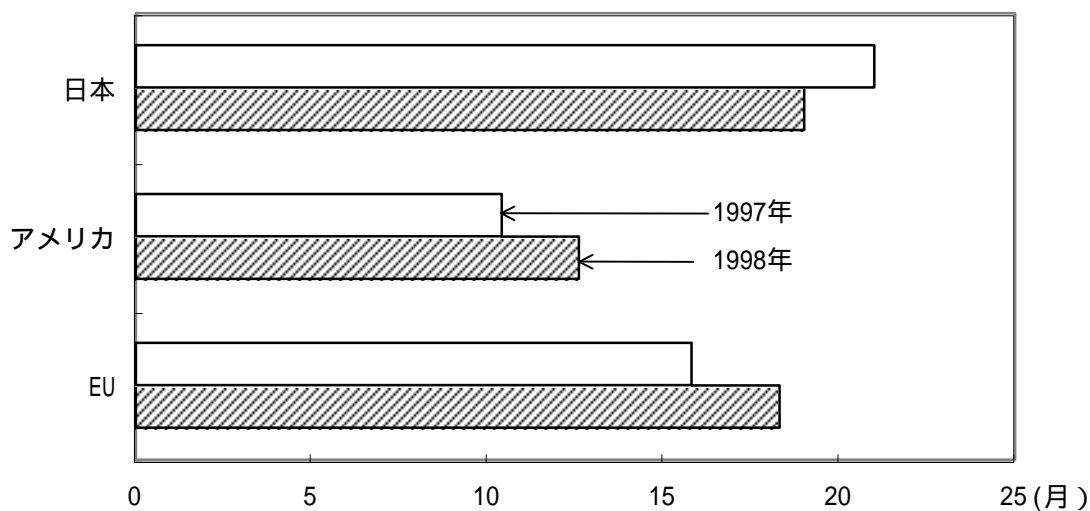
直接金融の育成によるリスクマネーの供給

- ・情報開示を進展させ、家計が高めのリターンと引き換えに適切に分散されたりスクを取れるようにすることが必要

技術革新等に伴う物価下落と金融政策との関係

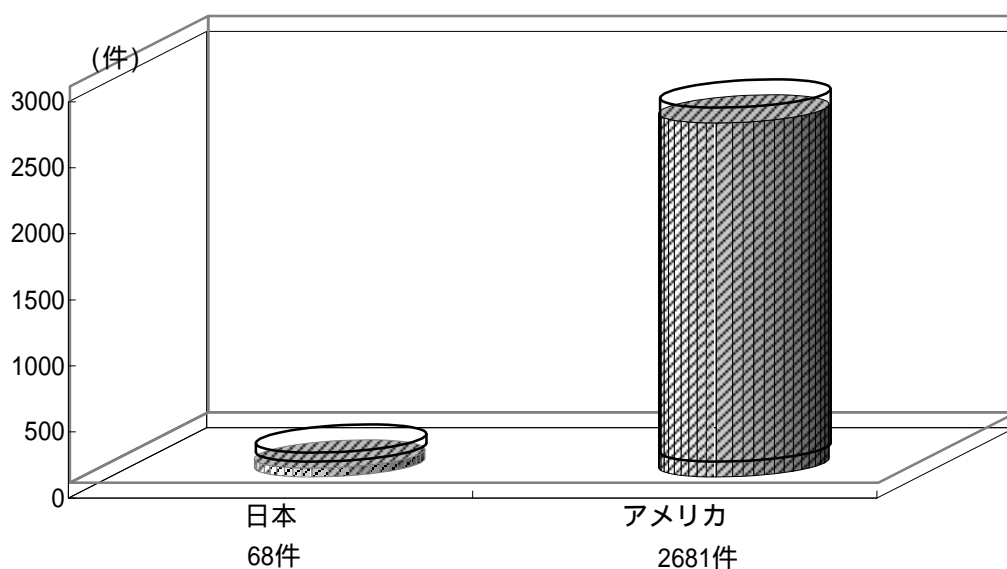
- ・技術革新などの要因で物価が下がる場合に、個別の価格低下を許容する一方で、全体的な物価水準が中長期的に安定して推移していくようにすることが一つの考え方
- 市場経済の資源配分機能を活用する一方で国際化、情報化に伴って相場の不安定性が拡大するようであればこれを軽減する必要

第2 - 1 - 6 (2) 図 日本、アメリカ、EUのファーストアクションが行われるまでの期間の比較 (1997年、1998年)



(備考) 「ファーストアクション期間」とは、出願人による審査の請求があってから、審査官による最初の通知(登録査定又は拒絶理由通知書)が出願人に送付されるまでの期間をいう。

第2 - 1 - 6 (8) 図 日本とアメリカの大学の特許取得件数(1998年)



(備考) 日本の大学においては、教員の発明にかかる特許権の帰属が教員個人となることが多いが、アメリカではほとんどが大学に帰属する点に留意する必要がある。

第2章 第2節 持続的発展のための公的部門のあり方

我が国の政府支出の規模は小さいが増大傾向

我が国の一般政府支出のGDP比率は他の先進国と比べ低い方。高齢化の進展度合いがまだ低いことに加え、これまで福祉サービスが家庭内で供給されてきたことなども背景

諸外国で90年代に入って政府支出の規模の縮小が見られる中、我が国の政府支出の規模は増大。諸外国の規模の縮小には、冷戦終結による国防費の減少に加え、社会保障支出の増勢を抑制するとともに投資的支出が低下したことも寄与

海外で進んでいる各種のニュー・パブリック・マネジメント

民間委託やエージェンシー化など執行部門の外部化と業績評価による管理を組み合わせた民間企業的な経営手法を導入することにより、行政部門の効率化や透明性の向上を図る動き

ただし、民営化や民間委託にあたっては、業者の新規参入が確保され、競争が保たれることが必要

我が国の財政赤字は90年代に大幅に増加

一般政府赤字は91年度と98年度を比べると43兆円拡大。構造赤字と循環赤字に分けてみると、経済対策など裁量的な財政政策を含む構造的要因による部分が多い。景気が本格的に回復すれば、裁量的な財政赤字は縮小するが、それでも財政赤字の解消は困難

我が国の財政赤字が大きいのは、

- a) 不況期に積極的に財政政策を活用
- b) 制度的に負担が見えにくい（政府だけでなく公的企業を含め財政状況の正確な把握が必要）
- c) 人口増加率や貯蓄率などの動きから財政収支を説明する考え方もある

財政赤字の持続可能性を測る3つの基準

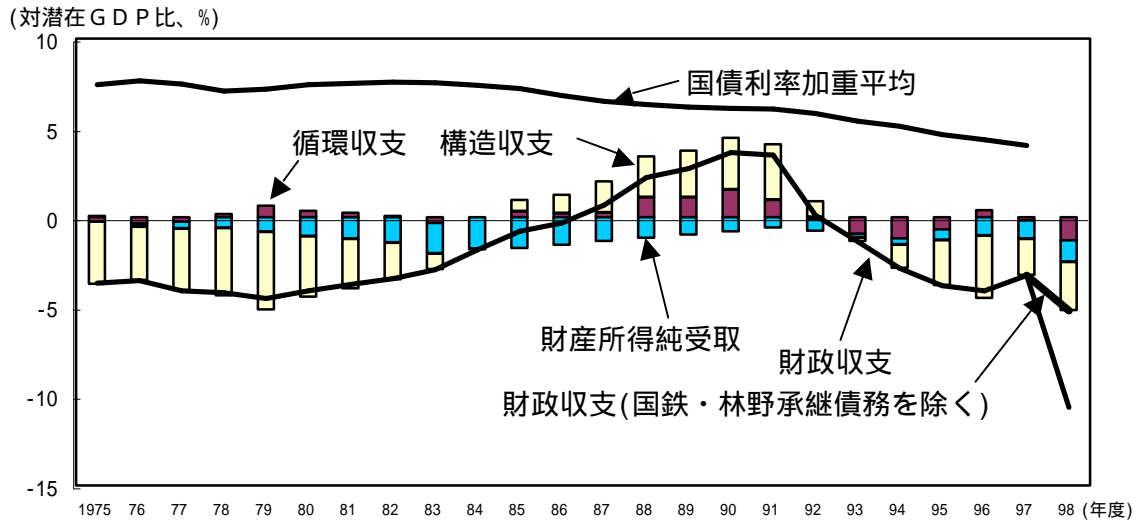
公債残高のGDP比率は発散領域...近年では、プライマリー・バランスは赤字、名目成長率は名目金利を下回って推移。このままでは、雪だるま式に財政赤字の規模は拡大する

現世代と将来世代の負担格差...先進国中、格差は最大。特に高齢化に伴う将来世代の負担増は大きい

財政赤字の経済への影響...国内貯蓄超過のため、これまでのところ金利の大幅な上昇には至らず（経常収支黒字国では財政赤字の長期金利への影響は小さい）

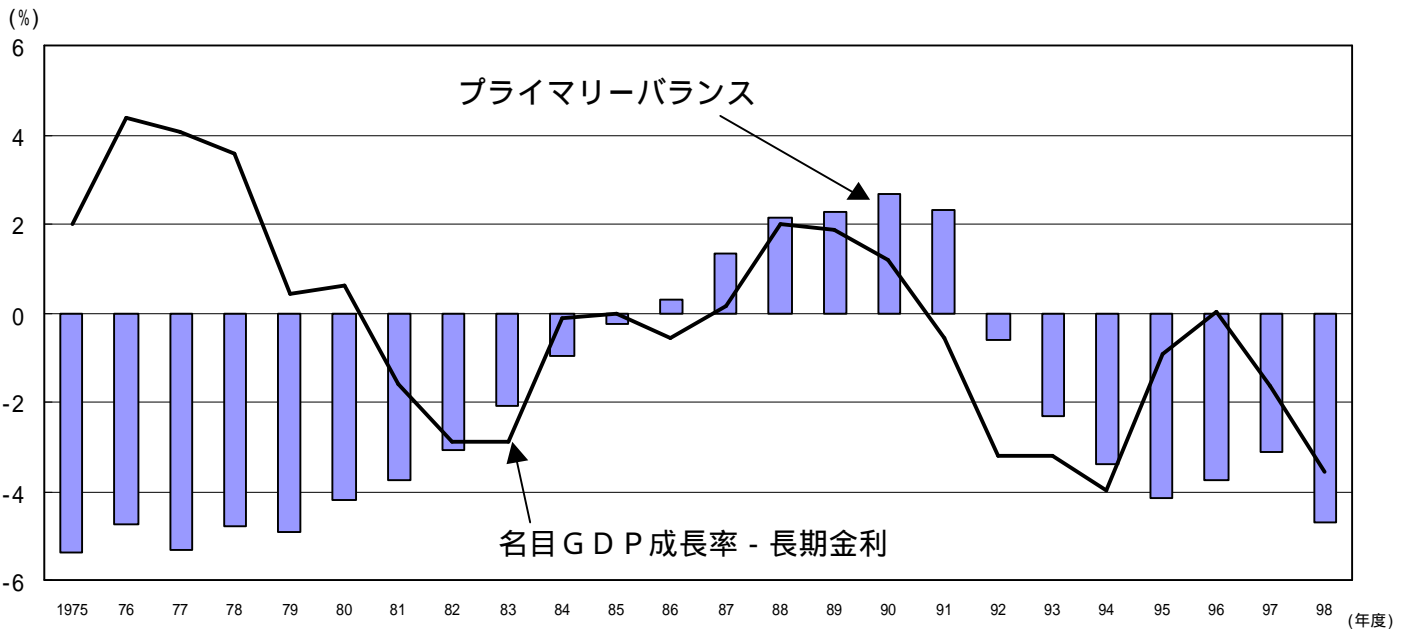
経済への影響はこれまでのところ小さいが、ストックとしての債務は簡単に減らないため、今後金利が上昇した時の利払い費増加による財政圧迫の可能性

第 2 - 2 - 2 (3) 図 構造的財政収支・循環的財政収支の推移



- (備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算年報」を用いて試算。
 2. 国債利率加重平均は、大蔵省理財局「国債統計年報」による。
 3. 構造収支の内訳として公債の利払い費に当たる部分(財産所得純受取 = 財産所得受取 - 財産所得支払)を掲載した。
 4. 一般政府をベースとしており中央政府、地方政府及び社会保障基金が含まれる。

第 2 - 2 - 2 (5) 図 一般政府 (除く社会保障基金) のプライマリーバランス(対 GDP 比) 等の推移



- (備考) 1. プライマリーバランスは、経済企画庁「国民経済計算年報」により作成。98年度は、国鉄・林野一般会計承継債務分を除く。
 2. 長期金利は、Bloombergによる。10年物利付国債の表面利率月次データを年度平均化した。

90年代における欧米諸国の財政赤字削減の経験

OECD 諸国平均の一般政府赤字の対 GDP 比は、91 年の 3.3% から 99 年には 1.2% に低下。EU 通貨統合や冷戦終結などが財政再建のインセンティブに
ただし、財政再建過程の経済状況については、米国では内需中心の景気回復が見られたが、イタリアやスウェーデンでは、可処分所得の低迷により消費が低迷する中、外需主導の回復となった。3カ国の経験からは、以下のような観点が重要

- a) 財政再建と景気回復の自律性...景気の自律的回復がはっきりしてから財政再建を行うことが重要
- b) 財政再建の内容の違い...国民の将来に対する不確実性を低下させ、将来の効率的な政府の姿がはっきりとわかるような形で財政再建を行うことが、財政再建によるデフレ効果を緩和する上で重要
- c) 経常収支や為替レートとの関係の違い...我が国では、これら3カ国と異なり、経常収支が黒字であるため、財政赤字削減に伴う金利低下効果が小さく、それによる民間需要押し上げ効果が限られたものとなる可能性も

公的部門の経済安定化機能

我が国で財政政策が景気調整策として重用されてきた理由としては、

- a) 財政赤字が長期金利の上昇等の副作用をもたらす度合いが小さい
- b) ビルト・イン・スタビライザーの効果が国際的にみると小さい
- c) 社会資本整備の水準がまだ低い

GDP ギャップを財政政策で埋めるという単純な発想はモラル・ハザードにもつながり適切でないが、ビルト・イン・スタビライザーのみでも、90年代に経験したような厳しい不況には不十分。また、不況の原因によっては、構造政策を進めることも重要

消費と財政赤字の関係をみると、いわゆる中立命題は厳密には成立せず、財政政策の景気安定化機能は認められる（ただし、最近は中立命題が成立しやすくなっている可能性）

地方財政、財政投融资

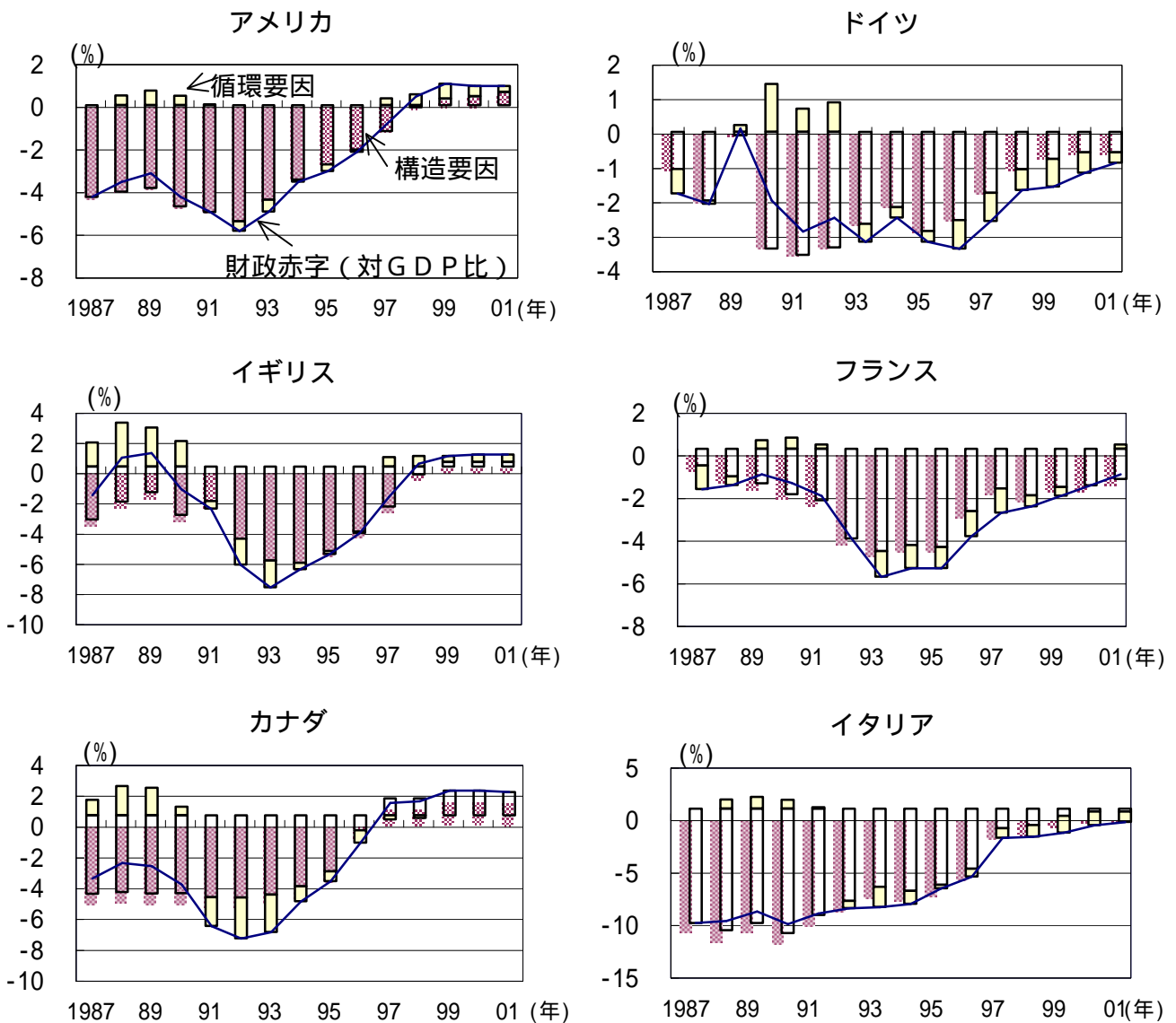
地方公共団体でも税収減、景気対策による公共投資等の増加などにより、財政は厳しい状況

当面は景気を民需中心の本格的回復軌道に乗せつつ、行財政の簡素効率化を推進。地方分権を進める中、国の権限委譲にあわせて、地方の財政面における自己決定権と自己責任を確立

これまでの財政投融资制度には、豊富な原資が貸付事業の肥大化を招く危険性があることや、政策コストの不透明性といった問題点が指摘されてきた

財政投融资改革により、財投債や財投機関債によって真に必要な資金だけを市場から調達する仕組みへと抜本的に転換

第2 - 2 - 2 (10)表 各国構造赤字・循環赤字の寄与



- (備考) 1. OECD "ECONOMIC OUTLOOK" により、内国調査第一課推計。
 2. 1999年以降は見通し。
 3. 財政収支は一般政府をベースとしており中央政府、地方政府及び社会保障基金が含まれる。

第2 - 2 - 3 (2)表 ビルトインスタビライザー

	総合収支
日本	0.26
アメリカ	0.25
ドイツ	0.51
フランス	0.46
イタリア	0.48
イギリス	0.50
カナダ	0.41
上記7カ国含む20ヶ国平均	0.49

- (備考) 1. Noord, P. (2000) 'The Size and Role of Automatic Fiscal Stabilizers in the 1990s and Beyond', OECD Economics Department Working Papers, No. 230: 19.
 2. 上記7カ国以外には、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン及びスウェーデンが含まれている。
 3. 総合収支は、GDPが1%変化した際の政府収支の変化率。

我が国の資金循環における公的部門の位置づけ

600兆円にのぼる一般政府債務の多くは、家計の保有する1,300兆円の資産により、2つのルートを通じて間接的にファイナンスされている

- 郵便貯金、簡易保険、年金を原資とする財政投融资
- 生命保険等の民間金融機関

貯蓄投資バランスをみると、90年代に入ってから、法人部門の投資超過が大幅に縮小する一方で、財政赤字の拡大が家計の貯蓄を吸収

我が国の国債市場の特徴

国際的にみると、我が国では公的金融機関の公債保有割合が比較的高く、非居住者の保有割合が低いことが特徴。公的金融機関の高い保有率の背景には、年金制度の違いや郵便貯金、簡易保険がある

我が国の国債市場は、他の先進国と比べて流動性に欠けるとの指摘があるが、最近では国債償還年限の多様化等が図られつつある

持続的発展のための公的部門の課題

公的部門のあるべき姿については、透明性を高める中で国民の選択によって決められるべきものであるが、本節の考察に基づいて考えられる課題は以下のとおり

現在の巨額の財政赤字は持続可能ではないので、中・長期的には削減していくことが望ましい。ただし、財政赤字削減は相応の需要抑制効果を持つ可能性も

財政赤字削減と並行して民間の消費や設備投資が活発化するような施策を講じていくことが重要。例えば、

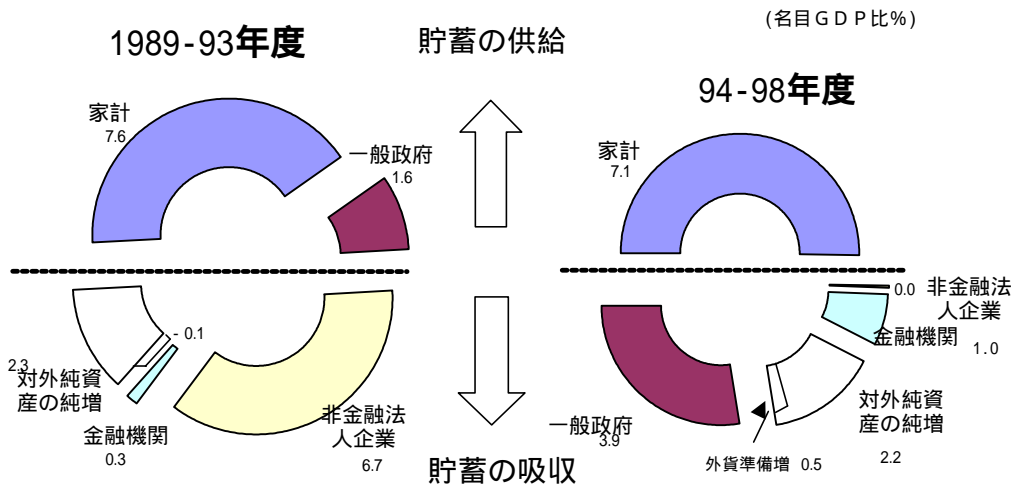
a) 前節で議論したような技術革新を支える政策を推進する。これは、直接的に消費や投資を増加させるのみならず、期待成長率の上昇を通じて消費性向や設備投資の増加をもたらすことが期待される

b) 社会保障の総合的なビジョンによる不確実性の低下、介護保険の円滑な実施と介護ビジネスの振興、高齢者の消費環境の整備、などは消費性向を上昇させる可能性がある

政府支出の効率的利用を促進するよう構造的改革を進めるべき

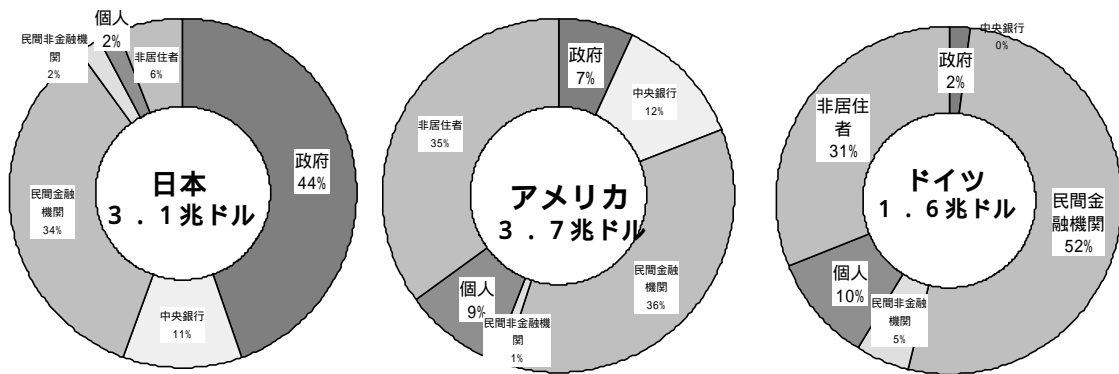
コスト意識を希薄にさせたまま政府支出を増加させるような制度的誘因を排除するとともに、公共サービスの費用・効果の正確な把握に努め、効率性を高める必要がある

第2-2-4(4)図 貯蓄の供給と吸収



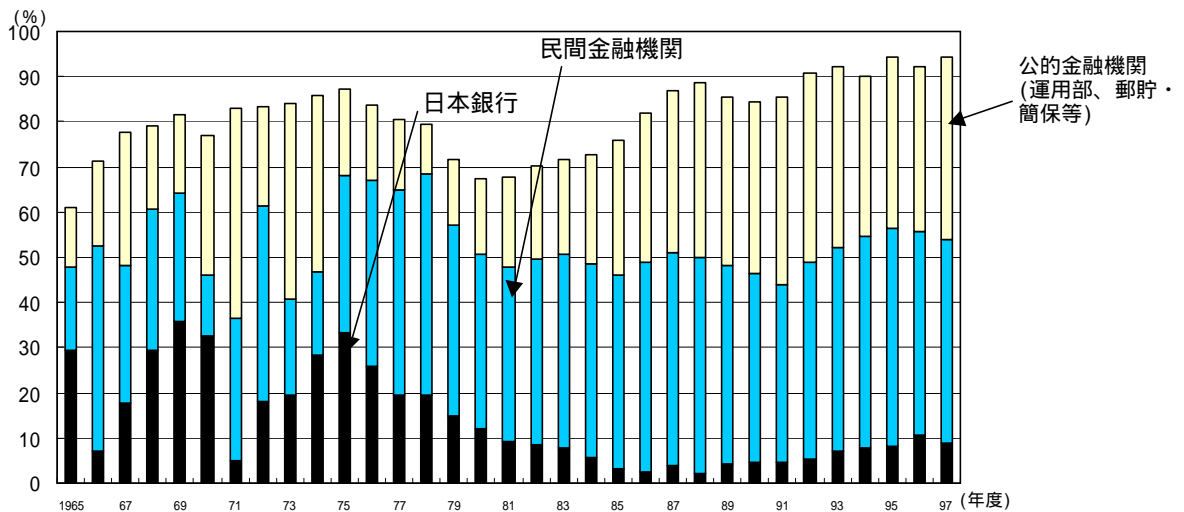
注: 国鉄・林野一般会計債務継承分は除く

第2-2-4(5)表 各国の主体別国債保有状況



(備考) 白川方明「日本の国債市場改革」、日本銀行金融市場局ワーキングペーパーシリーズ、2000年4月により作成。

第2-2-4(8)図 国債流通残高に占める金融機関保有分の比率の内訳



(備考) 日本銀行「金融経済統計月報」により作成。

おわりに

景気の評価

強力かつ大胆な政策が奏効し自律的な回復に向けた動きがでてきた一方で、財政赤字が累増しその先行きに関する国民の不安が増している。

企業の経営効率への志向性が強く、雇用面も含め、固定費の増加を伴う行動には比較的慎重

情報技術を生産性や生活水準の向上に結び付けて行く可能性が開けてきた

技術革新の波に乗る

新技術は大量生産技術と異なるいくつかの特徴

日本の事情に即した発展の分野は十分に残されている

新しい時代のインフラとして知的競争の環境を整備していくことが重要

中長期的な公的部門の姿

景気の本格的回復を確実にしつつ、

民間部門の潜在的需要を発現させる諸施策を講じつつ、

政府部門の効率化を進めつつ、

公的部門の改革を進め、中長期的な観点から財政赤字を削減していくことが望ましい

持続的経済発展の課題

経済の国際化・情報化に伴い21世紀は不確実性の高まる時代だが、これを不安の増大に結び付けるのではなく、可能性・希望・挑戦の増大に結び付けていくことが重要